

半 期 報 告 書

(第101期中) 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月 30 日

三井住友海上火災保險株式会社

(E03824)

第101期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	8
6 研究開発活動	8
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1 主要な設備の状況	11
2 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 中間連結財務諸表等	15
2 中間財務諸表等	49
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第101期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	三井住友海上火災保険株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原 典之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地
【電話番号】	03-3259-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 山下 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0336
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 山下 敦
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
連結会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,122,857	1,349,023	1,348,084	2,136,619	2,459,576
正味収入保険料 (百万円)	953,057	1,175,867	1,176,667	1,779,922	2,103,028
経常利益 (百万円)	71,682	100,130	68,605	191,354	221,363
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	53,843	67,778	42,446	135,715	155,455
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△141,327	△190,956	158,925	△236,869	69,646
純資産額 (百万円)	1,758,686	1,402,773	1,756,341	1,641,061	1,635,131
総資産額 (百万円)	7,679,801	7,830,349	8,425,400	8,286,970	8,070,715
1株当たり純資産額 (円)	1,233.15	981.94	1,232.69	1,150.07	1,146.49
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	38.33	48.26	30.22	96.63	110.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.55	17.61	20.55	19.49	19.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123,077	45,150	83,425	128,146	92,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△309,763	93,691	△62,595	△238,060	222,108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238,154	△145,975	△51,216	273,507	△218,521
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	512,774	577,759	670,872	614,880	707,167
従業員数 (人)	20,895	22,495	22,700	22,438	22,515
[外、平均臨時従業員数]	[5,479]	[5,807]	[5,743]	[5,816]	[5,825]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 801,640 (10.07)	756,776 (△5.60)	779,063 (2.94)	1,507,157 (4.36)	1,470,122 (△2.46)
経常利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 57,213 (△19.71)	93,363 (63.18)	131,368 (40.71)	167,896 (△2.00)	215,542 (28.38)
中間(当期)純利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 44,845 (△11.24)	69,312 (54.56)	98,829 (42.59)	113,970 (27.89)	164,568 (44.40)
正味損害率	(%) 52.72	56.81	54.55	58.94	61.17
正味事業費率	(%) 29.77	29.96	29.93	31.04	31.18
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 53,891 (△4.76)	53,637 (△0.47)	56,546 (5.42)	116,990 (5.76)	116,792 (△0.17)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)
純資産額	(百万円) 1,562,152	1,474,295	1,812,934	1,527,481	1,645,050
総資産額	(百万円) 6,972,871	6,573,027	7,001,730	6,786,590	6,777,076
1株当たり配当額	(円) —	—	—	48.71	45.64
自己資本比率	(%) 22.40	22.43	25.89	22.51	24.27
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人) 14,818 〔5,237〕	14,748 〔5,224〕	14,767 〔5,195〕	14,691 〔5,259〕	14,650 〔5,248〕

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	14,767 [5,195]
海外事業	7,924 [548]
その他	9 [0]
合計	22,700 [5,743]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、執行役員及び退職者を含んでおりません。臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	14,767 [5,195]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、執行役員及び退職者を含んでおりません。臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、本人が希望し、会社が定める基準を満たしている場合は、定年後も期間を定めて再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国や欧州において景気回復が続き、アジアにおいても景気を持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済も、企業収益が改善し個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、北米やカリブ海地域に大きな被害をもたらした複数のハリケーン及びメキシコで発生した地震（以下、「北米ハリケーン等」という。）による損害は、わが国の損害保険業界にも大きな影響を与えることとなりました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆2,378億円、資産運用収益が1,043億円、その他経常収益が58億円となった結果、1兆3,480億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆877億円、資産運用費用が96億円、営業費及び一般管理費が1,776億円、その他経常費用が43億円となった結果、1兆2,794億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ315億円減少し、686億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ253億円減少し、424億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	207,635	17.5	△17.1	212,275	17.6	2.2
海上	111,679	9.4	51.1	115,816	9.6	3.7
傷害	127,687	10.8	3.4	126,583	10.5	△0.9
自動車	401,111	33.8	9.2	402,621	33.3	0.4
自動車損害賠償責任	86,596	7.3	△1.9	86,206	7.1	△0.5
その他	251,348	21.2	30.5	265,021	21.9	5.4
合計	1,186,059	100.0	8.2	1,208,523	100.0	1.9
(うち収入積立保険料)	(37,378)	(3.2)	(△26.3)	(31,737)	(2.6)	(△15.1)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	225,463	19.1	19.3	212,480	18.1	△5.8
海上	96,158	8.2	74.0	97,364	8.3	1.3
傷害	91,470	7.8	12.8	95,984	8.2	4.9
自動車	420,971	35.8	13.3	422,826	35.9	0.4
自動車損害賠償責任	92,625	7.9	△3.2	97,902	8.3	5.7
その他	249,178	21.2	55.2	250,110	21.2	0.4
合計	1,175,867	100.0	23.4	1,176,667	100.0	0.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	105,877	19.6	51.0	98,467	17.9	△7.0
海上	42,304	7.8	94.7	43,833	7.9	3.6
傷害	40,366	7.5	3.4	38,462	7.0	△4.7
自動車	193,975	35.8	7.0	208,038	37.7	7.2
自動車損害賠償責任	68,507	12.6	1.2	67,840	12.3	△1.0
その他	90,211	16.7	42.3	94,981	17.2	5.3
合計	541,243	100.0	22.1	551,625	100.0	1.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

当社（単体）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が8,282億円、資産運用収益が905億円、その他経常収益が22億円となった結果、9,211億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が6,779億円、資産運用費用が28億円、営業費及び一般管理費が1,057億円、その他経常費用が32億円となった結果、7,897億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ380億円増加し、1,313億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した中間純利益は、前年同期に比べ295億円増加し、988億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	136,702	15.9	△32.4	144,352	16.5	5.6
海上	43,013	5.0	△14.4	42,365	4.8	△1.5
傷害	111,868	13.0	△3.8	111,952	12.8	0.1
自動車	332,636	38.6	1.8	333,237	38.2	0.2
自動車損害賠償責任	86,596	10.1	△1.9	86,206	9.9	△0.5
その他	150,229	17.4	12.0	155,155	17.8	3.3
合計	861,048	100.0	△6.2	873,269	100.0	1.4
(うち収入積立保険料)	(37,378)	(4.3)	(△26.3)	(31,737)	(3.6)	(△15.1)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	94,243	12.5	△37.9	105,310	13.5	11.7
海上	31,260	4.1	△11.9	31,012	4.0	△0.8
傷害	75,274	9.9	1.4	77,597	9.9	3.1
自動車	331,115	43.8	1.7	331,910	42.6	0.2
自動車損害賠償責任	92,625	12.2	△3.2	97,902	12.6	5.7
その他	132,257	17.5	11.4	135,329	17.4	2.3
合計	756,776	100.0	△5.6	779,063	100.0	2.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	61,262	5.4	67.1	51,412	△16.1	50.9
海上	16,149	△3.0	54.6	14,785	△8.4	50.4
傷害	35,475	△4.6	51.6	34,304	△3.3	48.8
自動車	153,830	△1.2	54.8	160,070	4.1	56.4
自動車損害賠償責任	68,507	1.2	81.3	67,840	△1.0	76.2
その他	51,120	14.1	40.9	53,082	3.8	41.5
合計	386,346	1.6	56.8	381,497	△1.3	54.5

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

② 海外事業 (海外保険子会社)

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、円高ポンド安の影響を主因に欧州で減収となったことにより、前年同期に比べ214億円減少し、3,976億円となりました。

経常損益は、北米ハリケーン等により支払備金繰入額が増加したことなどから、前年同期に比べ663億円減少し、422億円の損失となりました。出資持分考慮後の中間純損益(セグメント損益)は、前年同期に比べ517億円減少し、371億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、デリバティブ取引に伴う受入担保金が減少した前年同期に比べ382億円増加し、834億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ1,562億円減少し、△625億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したことなどにより前年同期に比べ947億円増加し、△512億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,708億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社及び子会社・関連会社の経営の基本方針若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更及び新たに定めたものではありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した将来に関する事項は、前連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社及び子会社・関連会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの損益の状況は、以下のとおりであります。

[連結主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,175,867	1,176,667	799	0.1%
経常利益 (百万円)	100,130	68,605	△31,525	△31.5%
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	67,778	42,446	△25,332	△37.4%

正味収入保険料は、海外保険子会社で為替影響を主因に減収となったものの、当社で増収したことにより前年同期に比べ7億円増加し、1兆1,766億円となりました。

経常利益は、海外保険子会社で北米ハリケーン等により支払備金繰入額が増加したことなどから、前年同期に比べ315億円減少し、686億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ253億円減少し、424億円となりました。

次に、当社の損益の状況は以下のとおりであります。

[当社(単体)の主要指標]

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	756,776	779,063	22,286	2.9%
正味損害率 (%)	56.8	54.5	△2.3	—
正味事業費率 (%)	30.0	29.9	△0.1	—
保険引受利益 (百万円)	41,946	48,752	6,806	16.2%
経常利益 (百万円)	93,363	131,368	38,004	40.7%
中間純利益 (百万円)	69,312	98,829	29,517	42.6%

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ222億円増加し、7,790億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、火災保険で減少したことなどにより、前年同期に比べ48億円減少し3,814億円となりました。以上により、正味損害率は54.5%と、前年同期に比べ2.3ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより正味事業費率は29.9%と、前年同期に比べ0.1ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ68億円増加し、487億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ29億円増加し565億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ155億円増加し459億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ240億円増加し、905億円となりました。一方、資産運用費用は、為替差損が減少したことなどから、前年同期に比べ71億円減少し、28億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ380億円増加し、1,313億円となりました。中間純利益は前年同期に比べ295億円増加し、988億円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,546億円増加し、8兆4,254億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が2,374億円増加し、5兆6,017億円となりました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (平成29年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,840,438	3,131,771
(B) リスクの合計額	863,472	899,507
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	657.9%	696.3%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

中間純利益による株主資本の増加や保有株式の時価上昇を主因としてソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて2,913億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて38.4ポイント上昇し、696.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,404,402,464	1,404,402,464	—	単元株式数1,000株 (注)
計	1,404,402,464	1,404,402,464	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	1,404,402	—	139,595	—	93,107

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,404,402	100.00
計		1,404,402	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,404,402,000	1,404,402	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 464	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,404,402,464	—	—
総株主の議決権	—	1,404,402	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 752,618	※3 769,242
買現先勘定	6,999	6,999
買入金銭債権	69,820	84,144
金銭の信託	3,584	3,904
有価証券	※3,※4 5,364,323	※3,※4 5,601,773
貸付金	※2,※6 412,169	※2,※6 395,751
有形固定資産	※1 233,974	※1 229,750
無形固定資産	355,078	347,613
その他資産	830,469	932,296
繰延税金資産	7,594	14,167
支払承諾見返	※5 43,000	※5 48,000
貸倒引当金	△8,918	△8,245
資産の部合計	8,070,715	8,425,400
負債の部		
保険契約準備金	5,060,732	5,274,875
支払備金	1,360,491	1,446,710
責任準備金等	3,700,240	3,828,165
社債	256,191	256,191
その他負債	653,060	641,962
退職給付に係る負債	167,546	163,925
役員退職慰労引当金	612	549
賞与引当金	20,033	15,696
機能別再編関連費用引当金	3,015	2,840
特別法上の準備金	67,801	69,639
価格変動準備金	67,801	69,639
繰延税金負債	163,590	195,378
支払承諾	※5 43,000	※5 48,000
負債の部合計	6,435,584	6,669,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	86,104	86,104
利益剰余金	528,315	534,080
株主資本合計	754,015	759,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,531	1,047,535
繰延ヘッジ損益	23,469	25,914
為替換算調整勘定	△83,684	△86,900
退職給付に係る調整累計額	△21,192	△15,136
その他の包括利益累計額合計	856,123	971,413
非支配株主持分	24,991	25,146
純資産の部合計	1,635,131	1,756,341
負債及び純資産の部合計	8,070,715	8,425,400

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	1,349,023	1,348,084
保険引受収益	1,237,546	1,237,828
(うち正味収入保険料)	1,175,867	1,176,667
(うち収入積立保険料)	37,378	31,737
(うち積立保険料等運用益)	18,577	16,955
(うち生命保険料)	5,627	6,740
資産運用収益	106,383	104,395
(うち利息及び配当金収入)	57,391	53,856
(うち金銭の信託運用益)	739	315
(うち売買目的有価証券運用益)	28,786	16,620
(うち有価証券売却益)	31,845	47,844
(うち積立保険料等運用益振替)	△18,577	△16,955
その他経常収益	5,094	5,860
経常費用	1,248,892	1,279,479
保険引受費用	1,051,506	1,087,793
(うち正味支払保険金)	541,243	551,625
(うち損害調査費)	※ ₁ 50,935	※ ₁ 51,415
(うち諸手数料及び集金費)	※ ₁ 188,768	※ ₁ 192,618
(うち満期返戻金)	84,021	81,968
(うち生命保険金等)	55	43
(うち支払備金繰入額)	30,059	87,803
(うち責任準備金等繰入額)	135,249	121,531
資産運用費用	16,873	9,626
(うち金銭の信託運用損)	39	—
(うち有価証券売却損)	1,746	1,441
(うち有価証券評価損)	394	1,026
(うち金融派生商品費用)	11,276	5,874
営業費及び一般管理費	※ ₁ 176,209	※ ₁ 177,680
その他経常費用	4,302	4,379
(うち支払利息)	3,870	3,774
経常利益	100,130	68,605
特別利益	445	64
固定資産処分益	445	64
特別損失	7,364	2,232
固定資産処分損	177	204
減損損失	※ ₂ 339	※ ₂ 190
特別法上の準備金繰入額	1,785	1,837
価格変動準備金繰入額	1,785	1,837
その他特別損失	※ ₃ 5,061	—
税金等調整前中間純利益	93,211	66,436
法人税及び住民税等	29,528	40,670
法人税等調整額	△5,429	△17,807
法人税等合計	24,098	22,862
中間純利益	69,113	43,573
非支配株主に帰属する中間純利益	1,334	1,127
親会社株主に帰属する中間純利益	67,778	42,446

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	69,113	43,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,526	108,393
繰延ヘッジ損益	△5,563	2,394
為替換算調整勘定	△179,853	△2,084
退職給付に係る調整額	2,108	6,054
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,234	594
その他の包括利益合計	△260,069	115,351
中間包括利益	△190,956	158,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△189,691	157,735
非支配株主に係る中間包括利益	△1,264	1,189

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	86,722	446,006	672,324
当中間期変動額				
剰余金の配当			△45,814	△45,814
親会社株主に帰属する中間純利益			67,778	67,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△617		△617
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	△617	21,963	21,345
当中間期末残高	139,595	86,104	467,970	693,670

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904,253	40,113	19,053	△20,573	942,848	25,888	1,641,061
当中間期変動額							
剰余金の配当							△45,814
親会社株主に帰属する中間純利益							67,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△617
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△70,371	△5,563	△183,642	2,107	△257,470	△2,162	△259,633
当中間期変動額合計	△70,371	△5,563	△183,642	2,107	△257,470	△2,162	△238,287
当中間期末残高	833,882	34,550	△164,588	△18,465	685,378	23,725	1,402,773

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	86,104	528,315	754,015
当中間期変動額				
剰余金の配当			△36,680	△36,680
親会社株主に帰属する中間純利益			42,446	42,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,765	5,765
当中間期末残高	139,595	86,104	534,080	759,780

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	937,531	23,469	△83,684	△21,192	856,123	24,991	1,635,131
当中間期変動額							
剰余金の配当							△36,680
親会社株主に帰属する中間純利益							42,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	110,004	2,445	△3,215	6,055	115,289	154	115,444
当中間期変動額合計	110,004	2,445	△3,215	6,055	115,289	154	121,209
当中間期末残高	1,047,535	25,914	△86,900	△15,136	971,413	25,146	1,756,341

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	93,211	66,436
減価償却費	19,866	20,148
減損損失	339	190
のれん償却額	4,884	4,639
支払備金の増減額 (△は減少)	51,987	76,145
責任準備金等の増減額 (△は減少)	136,992	121,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	△746
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,522	△4,352
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	245	△175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,013	4,159
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,785	1,837
利息及び配当金収入	△57,391	△53,856
有価証券関係損益 (△は益)	△57,976	△61,923
金融派生商品損益 (△は益)	11,276	5,874
支払利息	3,870	3,774
為替差損益 (△は益)	6,288	△1,301
有形固定資産関係損益 (△は益)	△268	140
持分法による投資損益 (△は益)	△399	△958
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△167,114	△105,961
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△4,672	3,955
その他	△12,194	△7,329
小計	24,445	72,395
利息及び配当金の受取額	61,907	59,371
利息の支払額	△4,971	△3,749
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,230	△44,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,150	83,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	14,274	△3,898
買入金銭債権の取得による支出	△491	△14,831
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,937	2,537
金銭の信託の増加による支出	△17	△11
金銭の信託の減少による収入	1,026	2
有価証券の取得による支出	△632,058	△1,186,163
有価証券の売却・償還による収入	675,850	1,131,910
貸付けによる支出	△18,391	△28,869
貸付金の回収による収入	55,210	45,273
その他	1,660	100
資産運用活動計	103,001	△53,950
営業活動及び資産運用活動計	148,152	29,474
有形固定資産の取得による支出	△3,101	△2,641
有形固定資産の売却による収入	1,195	360
無形固定資産の取得による支出	△5,367	△6,238
その他	△2,036	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,691	△62,595

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	20,890	5,532
借入金の返済による支出	△119,833	△18,809
配当金の支払額	△45,814	△36,680
非支配株主への配当金の支払額	△289	△1,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△617	—
その他	△310	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,975	△51,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,085	△5,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,218	△36,294
現金及び現金同等物の期首残高	614,880	707,167
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△903	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 577,759	※1 670,872

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 72社

主な会社名 MSIG Holdings (Americas), Inc.
MS Amlin plc
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更

Solo Absolute Bonds and Currency Fund他3社は出資を引き揚げたこと等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 MS K安心ステーション株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

持分法適用の範囲の変更

Bellarmino Ltd他1社は新規出資により新たに関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (MS K安心ステーション株式会社、Hong Leong MSIG Takaful Berhad他) については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MS Amlin plc他70社の中間決算日は6月30日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。)の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 機能別再編関連費用引当金

MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用していません。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用していません。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用していません。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用していません。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用していません。

一部の在外連結子会社は、子会社に対する持分への投資等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、外貨建借入金について純投資ヘッジ（繰延ヘッジ）を適用し、為替予約取引の一部について公正価値ヘッジ（時価ヘッジ）を適用していません。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断していません。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略していません。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っていません。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っていません。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(10) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金及び圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算していません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
296,051	301,752

※2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	3	3
延滞債権額	132	119
3ヵ月以上延滞債権額	365	251
貸付条件緩和債権額	474	451
合計	975	826

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預貯金	23,755	3,384
有価証券	228,335	244,232
合計	252,091	247,616

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

※4 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
148,870	162,542

※5 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,303百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は167,977百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

※6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）
1,200	1,139

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	代理店手数料等 給与 受再保険手数料	191,882 87,823 45,915

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失について次のとおり計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		
			内訳		
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する 社宅など3物件	339	土地	63
				建物	276

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

閉鎖を決定したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (339百万円) として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		
			内訳		
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物	福島県内に保有する 社宅など5物件	190	土地	93
				建物	97

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (190百万円) として特別損失に計上しております。

なお、売却予定となった資産の回収可能価額は正味売却価額とし、取壊しが決定した資産の回収可能額は備忘価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

※3 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

在外連結子会社における組織再編関連費用4,261百万円及び機能別再編に係るシステム開発費用等800百万円 (うち機能別再編関連費用引当金繰入額245百万円) であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	45,814	32.62	平成28年3月31日	平成28年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	36,680	26.11	平成29年3月31日	平成29年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
現金及び預貯金	644,952	769,242
買現先勘定	14,999	6,999
買入金銭債権	77,869	84,144
有価証券	5,141,707	5,601,773
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△108,372	△131,060
現金同等物以外の買入金銭債権	△70,360	△75,615
現金同等物以外の有価証券	△5,123,036	△5,584,613
現金及び現金同等物	577,759	670,872

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月 30日)
1年内	5,724	5,229
1年超	19,188	17,639
合計	24,913	22,869

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月 30日)
1年内	625	639
1年超	2,222	1,968
合計	2,847	2,608

(金融商品関係)

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	752,618	752,657	39
(2) 買現先勘定	6,999	6,999	—
(3) 買入金銭債権	69,820	69,820	—
(4) 金銭の信託	3,584	3,584	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	638,668	638,668	—
その他有価証券	4,481,366	4,481,366	—
(6) 貸付金	412,169		
貸倒引当金(*1)	△83		
	412,085	418,541	6,456
資産計	6,365,143	6,371,639	6,496
社債	256,191	274,502	18,311
負債計	256,191	274,502	18,311
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,246	19,246	—
ヘッジ会計が適用されているもの	23,012	23,012	—
デリバティブ取引計	42,258	42,258	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	769,242	769,328	85
(2) 買現先勘定	6,999	6,999	—
(3) 買入金銭債権	84,144	84,144	—
(4) 金銭の信託	3,904	3,904	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	827,221	827,221	—
その他有価証券	4,526,322	4,526,322	—
(6) 貸付金	395,751		
貸倒引当金（*1）	△64		
	395,686	401,088	5,401
資産計	6,613,524	6,619,011	5,486
社債	256,191	274,434	18,243
負債計	256,191	274,434	18,243
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,585	17,585	—
ヘッジ会計が適用されているもの	25,400	25,400	—
デリバティブ取引計	42,985	42,985	—

（*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は（中間）連結決算日における（中間）連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	164,820	166,397
その他の非上場株式	26,785	25,671
非上場投資信託	12,651	16,070
組合出資金等	40,031	40,087
合計	244,288	248,228

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	9,539	9,539	—
合計		9,539	9,539	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)

(単位:百万円)

種類		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	6,489	6,489	—
合計		6,489	6,489	—

(注) 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,758,569	1,602,690	155,879
	株式	1,758,227	627,500	1,130,726
	外国証券	393,498	369,464	24,034
	その他	28,353	24,742	3,610
	小計	3,938,648	2,624,397	1,314,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	90,429	91,446	△1,017
	株式	13,382	16,234	△2,851
	外国証券	453,253	463,928	△10,674
	その他	7,881	8,019	△138
	小計	564,946	579,628	△14,681
合計		4,503,595	3,204,025	1,299,569

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について532百万円（全て外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて415百万円（うち、株式7百万円、外国証券407百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	1,669,019	1,518,682	150,337
	株式	1,881,975	615,945	1,266,030
	外国証券	561,410	525,635	35,775
	その他	25,616	22,349	3,267
	小計	4,138,022	2,682,611	1,455,410
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	142,982	144,104	△1,121
	株式	6,570	7,267	△696
	外国証券	250,675	256,416	△5,741
	その他	8,633	8,957	△324
	小計	408,862	416,746	△7,883
合計		4,546,885	3,099,357	1,447,527

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について59百万円（全て外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて966百万円（うち、株式38百万円、外国証券523百万円、その他405百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	187,853	—	193	193
	買建	149,996	—	759	759
	通貨オプション取引				
	売建	41,089	—	△1,238	△222
	買建	37,460	—	1,526	803
合計		—	—	1,241	1,533

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、オプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	265,731	—	726	726
	買建	154,601	—	764	764
	通貨オプション取引				
	売建	17,757	—	△277	241
	買建	17,555	—	226	△148
合計		—	—	1,440	1,583

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 金利関連

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 買建	197,581	—	—	—
	金利先物オプション取引 売建	961,831	—	△723	△244
	買建	637,358	—	452	176
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	260,490	258,190	18,017	18,017
市場取引 以外の取引	受取変動・支払固定	28,980	28,980	△451	△451
合計		—	—	17,294	17,497

（注） 1 時価の算定方法

(1) 金利先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 金利先物オプション取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(3) 金利スワップ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売建	12,661	—	—	—
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	271,790	269,730	17,770	17,770
	受取変動・支払固定	34,230	34,230	△407	△407
	合計	—	—	17,363	17,363

（注） 1 時価の算定方法

(1) 金利先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 金利スワップ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 株式関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	108,722	—	503	503
合計		—	—	503	503

（注）1 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	123,071	—	△2,709	△2,709
合計		—	—	△2,709	△2,709

（注）1 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

4 債券関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	321,993	—	250	250
	買建	19,224	—	—	—
合計		—	—	250	250

（注）1 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	381,200	—	1,367	1,367
	買建	34,300	—	—	—
合計		—	—	1,367	1,367

（注）1 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5 信用関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	49,487	22,000	179	179
合計		—	—	179	179

（注）1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	35,127	11,000	81	81
合計		—	—	81	81

（注）1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

6 その他

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	282	7	△22	4
	買建	282	7	22	△1
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	34,316	16,417	△847	1,055
	買建	63,575	38,742	568	△525
	その他				
	売建	126	—	2	2
	買建	126	—	△2	△2
	包括的リスク引受契約	—	—	55	55
合計	—	—	△223	588	

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格又はオプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	423	—	△14	15
	買建	423	—	14	△12
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	33,780	6,107	△958	1,218
	買建	60,860	27,063	784	△320
	その他				
	包括的リスク引受契約	—	—	215	215
	合計	—	—	41	1,116

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格又はオプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間に企業結合の主要条件が合意されたものの、中間連結決算日までに完了していない企業結合は次のとおりであります。

(取得による企業結合)

当社は、平成29年8月23日に、カナダ大手の保険・金融グループであるFairfax Financial Holdings Limited (以下、「Fairfax社」という。)と、Fairfax社グループ傘下でシンガポール最大の損害保険会社であるFirst Capital Insurance Limited (以下、「F C社」という。)の買収に関する基本合意に至りました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 First Capital Insurance Limited

事業の内容 損害保険事業

(2) 企業結合を行う主な理由

F C社買収により、シンガポール市場における収益性と成長性の向上、アセアン市場における主導的地位の維持・向上、Fairfax社との提携を通じたグローバルでの更なる成長の実現を目的としております。

(3) 企業結合予定日

関係当局の承認等を前提として、平成29年12月31日までの完了を目処としております。

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得する議決権比率

97.7%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がF C社の議決権の97.7%を取得することから、当社を取得企業と決定しております。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約16億米ドル
-------	----	---------

取得原価		約16億米ドル
------	--	---------

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 (概算額)	約11億円
-----------------	-------

4 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び企業結合が完了した連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の企業結合日における一定の保険負債の金額を将来時点において再測定した結果に応じて増減する契約となっております。

(2) 企業結合が完了した連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の増減が生じた場合には、取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS&ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の中間純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の中間純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務 諸表計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高（注1）						
外部顧客への売上高	742,473	433,394	7,305	1,183,173	△7,305	1,175,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,303	△14,303	—	—	—	—
計	756,776	419,090	7,305	1,183,173	△7,305	1,175,867
セグメント利益又は 損失（△）	69,312	14,633	1,109	85,056	△17,277	67,778
セグメント資産	6,573,027	2,245,550	46,102	8,864,681	△1,034,331	7,830,349
その他の項目						
減価償却費	10,610	2,802	12	13,425	6,441	19,866
のれんの償却額	—	—	—	—	4,884	4,884
利息及び配当金収入	53,637	8,564	0	62,201	△4,810	57,391
支払利息	3,179	1,834	—	5,013	△1,143	3,870
持分法投資利益又は 損失（△）	—	2,936	357	3,294	△2,895	399
特別利益	434	11	—	445	—	445
特別損失	3,099	4,265	—	7,364	—	7,364
（減損損失）	(339)	(—)	(—)	(339)	(—)	(339)
税金費用	21,386	3,705	23	25,114	△1,015	24,098
持分法適用会社への 投資額	156,490	2,446	—	158,937	△28,377	130,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,744	2,956	—	8,700	—	8,700

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△4,810百万円のほか、のれんの償却額等△12,467百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△932,531百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△287,876百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等186,075百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務 諸表計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	762,496	414,171	8,806	1,185,474	△8,806	1,176,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,567	△16,567	—	—	—	—
計	779,063	397,604	8,806	1,185,474	△8,806	1,176,667
セグメント利益又は 損失 (△)	98,829	△37,136	2,594	64,287	△21,841	42,446
セグメント資産	7,001,730	2,438,393	45,198	9,485,321	△1,059,921	8,425,400
その他の項目						
減価償却費	10,975	3,522	20	14,519	5,629	20,148
のれんの償却額	—	—	—	—	4,639	4,639
利息及び配当金収入	56,546	6,481	0	63,027	△9,171	53,856
支払利息	3,165	609	—	3,774	—	3,774
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	3,566	352	3,918	△2,959	958
特別利益	44	19	—	64	—	64
特別損失	2,230	2	—	2,232	—	2,232
(減損損失)	(190)	(—)	(—)	(190)	(—)	(190)
税金費用	30,353	△6,341	19	24,030	△1,168	22,862
持分法適用会社への 投資額	156,490	2,899	—	159,390	△16,082	143,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,229	1,795	—	9,024	—	9,024

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△9,171百万円のほか、のれんの償却額等△12,669百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△961,145百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△285,661百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等186,885百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	225,463	96,158	91,470	420,971	92,625	249,178	1,175,867

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
正味収入保険料	730,147	135,423	310,296	1,175,867

（注） 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	212,480	97,364	95,984	422,826	97,902	250,110	1,176,667

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
正味収入保険料	750,049	98,625	327,992	1,176,667

（注） 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	4,884	4,884
当中間期末残高	135,797	135,797

（注）「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	4,639	4,639
当中間期末残高	133,218	133,218

（注）「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,146円49銭	1,232円69銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,635,131	1,756,341
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,991	25,146
(うち非支配株主持分(百万円))	(24,991)	(25,146)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,610,139	1,731,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,404,402	1,404,402

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	48円26銭	30円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	67,778	42,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	67,778	42,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404,402	1,404,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月12日に国内劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

社債の名称	三井住友海上火災保険株式会社 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	三井住友海上火災保険株式会社 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
発行総額	500億円	800億円
各社債の金額	金1億円	
払込金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成29年12月10日(60年債) ただし、平成34年12月12日以降の各利息支払期日に、又は平成29年12月12日以降に資本事由、税制事由若しくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。	平成29年12月10日(60年債) ただし、平成39年12月12日以降の各利息支払期日に、又は平成29年12月12日以降に資本事由、税制事由若しくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
利率	平成29年12月12日の翌日から平成34年12月12日まで：年0.85% 平成34年12月12日の翌日から平成39年12月12日まで：6ヵ月ユーロ円LIBOR+0.69% 平成39年12月12日の翌日以降：6ヵ月ユーロ円LIBOR+1.69%	平成29年12月12日の翌日から平成39年12月12日まで：年1.17% 平成39年12月12日の翌日以降：6ヵ月ユーロ円LIBOR+1.85%
利払日	毎年6月12日及び12月12日	
申込期間	平成29年12月5日	
払込期日	平成29年12月12日	
優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、上位債務に劣後し、同順位劣後債務及び優先株式と実質的に同順位、普通株式に優先する。	
格付	A+ (株式会社格付投資情報センター)	
資金使途	長期的投資資金、借入金・社債の返済資金及び運転資金	
募集方法	日本国内における公募形式で、主に国内の機関投資家に販売	
共同主幹事会社	大和証券株式会社、野村證券株式会社、SMB C日興証券株式会社、メリルリンチ日本証券株式会社、シティグループ証券株式会社、JPモルガン証券株式会社	
引受会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社、東海東京証券株式会社	
財務代理人	株式会社三井住友銀行	
振替機関	株式会社証券保管振替機構	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	389,027	517,916
買現先勘定	6,999	6,999
買入金銭債権	20,393	18,627
金銭の信託	3,500	3,809
有価証券	※1,※2 5,294,691	※1,※2 5,428,585
貸付金	※3,※4 418,146	※3,※4 395,725
有形固定資産	210,723	207,608
無形固定資産	40,105	38,877
その他資産	352,144	336,426
その他の資産	352,144	336,426
支払承諾見返	※7 45,520	※7 50,493
貸倒引当金	△4,175	△3,339
資産の部合計	6,777,076	7,001,730
負債の部		
保険契約準備金	3,960,687	3,998,124
支払備金	※5 643,446	※5 664,940
責任準備金	※6 3,317,241	※6 3,333,183
社債	256,191	256,191
その他負債	515,281	488,247
未払法人税等	39,277	36,987
リース債務	1,399	1,333
資産除去債務	3,831	3,872
その他の負債	470,773	446,054
退職給付引当金	136,186	139,925
役員退職慰労引当金	612	549
賞与引当金	10,453	10,288
機能別再編関連費用引当金	3,015	2,840
特別法上の準備金	67,801	69,639
価格変動準備金	67,801	69,639
繰延税金負債	136,275	172,497
支払承諾	※7 45,520	※7 50,493
負債の部合計	5,132,025	5,188,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金	93,107	93,107
資本剰余金合計	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金	46,487	46,487
その他利益剰余金	397,487	459,636
圧縮記帳積立金	15,840	15,840
繰越利益剰余金	381,647	443,795
利益剰余金合計	443,975	506,123
株主資本合計	676,678	738,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932,995	1,036,604
繰延ヘッジ損益	35,377	37,503
評価・換算差額等合計	968,372	1,074,107
純資産の部合計	1,645,050	1,812,934
負債及び純資産の部合計	6,777,076	7,001,730

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	881,510	921,101
保険引受収益	812,757	828,263
(うち正味収入保険料)	※1 756,776	※1 779,063
(うち収入積立保険料)	37,378	31,737
(うち積立保険料等運用益)	18,577	16,955
資産運用収益	66,538	90,597
(うち利息及び配当金収入)	※6 53,637	※6 56,546
(うち金銭の信託運用益)	739	315
(うち有価証券売却益)	30,377	45,930
(うち積立保険料等運用益振替)	△18,577	△16,955
その他経常収益	2,213	2,241
経常費用	788,146	789,733
保険引受費用	671,566	677,948
(うち正味支払保険金)	※2 386,346	※2 381,497
(うち損害調査費)	43,566	43,478
(うち諸手数料及び集金費)	※3 128,604	※3 133,139
(うち満期返戻金)	84,021	81,968
(うち支払備金繰入額)	※4 15,405	※4 21,494
(うち責任準備金繰入額)	※5 10,825	※5 15,942
資産運用費用	9,993	2,846
(うち金銭の信託運用損)	39	—
(うち有価証券売却損)	719	1,006
(うち有価証券評価損)	109	966
営業費及び一般管理費	103,365	105,737
その他経常費用	3,221	3,200
(うち支払利息)	3,179	3,165
経常利益	93,363	131,368
特別利益	434	44
固定資産処分益	434	44
特別損失	3,099	2,230
固定資産処分損	173	201
減損損失	339	190
特別法上の準備金繰入額	1,785	1,837
価格変動準備金繰入額	1,785	1,837
その他特別損失	※7 800	—
税引前中間純利益	90,698	129,182
法人税及び住民税	24,674	34,915
法人税等調整額	△3,288	△4,562
法人税等合計	21,386	30,353
中間純利益	69,312	98,829

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	16,012	290,143	585,347
当中間期変動額						
剰余金の配当					△45,814	△45,814
中間純利益					69,312	69,312
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	23,497	23,497
当中間期末残高	139,595	93,107	46,487	16,012	313,641	608,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	902,019	40,113	1,527,481
当中間期変動額			
剰余金の配当			△45,814
中間純利益			69,312
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△78,043	1,360	△76,683
当中間期変動額合計	△78,043	1,360	△53,185
当中間期末残高	823,976	41,474	1,474,295

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,840	381,647	676,678
当中間期変動額						
剰余金の配当					△36,680	△36,680
中間純利益					98,829	98,829
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	62,148	62,148
当中間期末残高	139,595	93,107	46,487	15,840	443,795	738,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	932,995	35,377	1,645,050
当中間期変動額			
剰余金の配当			△36,680
中間純利益			98,829
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	103,608	2,125	105,734
当中間期変動額合計	103,608	2,125	167,883
当中間期末残高	1,036,604	37,503	1,812,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

- (4) 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (5) 機能別再編関連費用引当金
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。
 - (6) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - 6 ヘッジ会計の方法
株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。
外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。
貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。
外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。
なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
 - 7 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金及び圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
 - 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	74,708	76,741

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

※2 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
148,870	162,542

※3 貸付金のうち、破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	3	3
延滞債権額	132	119
3ヵ月以上延滞債権額	365	251
貸付条件緩和債権額	474	451
合計	975	826

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1,200	1,139

※5 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く。）	701,422	705,757
同上に係る出再支払備金	110,022	91,806
差引（イ）	591,400	613,951
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金（ロ）	52,046	50,989
計（イ+ロ）	643,446	664,940

※6 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,309,110	1,345,682
同上に係る出再責任準備金	76,806	94,900
差引（イ）	1,232,303	1,250,782
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,301,567	1,262,293
同上に係る出再責任準備金	4	3
差引（ロ）	1,301,562	1,262,290
その他の責任準備金（ハ）	783,374	820,111
計（イ+ロ+ハ）	3,317,241	3,333,183

※7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前事業年度（平成29年3月31日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,303百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は167,977百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

8 債務保証及び保証類似行為

前事業年度（平成29年3月31日）

(債務保証)

子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、47,072百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社7社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保険契約準備金合計は273,976百万円であります。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

(債務保証)

子会社であるMS Amlin Corporate Member Limited等の保険引受に関して、48,808百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社7社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当中間会計期間末における保証の対象となる保険契約準備金合計は272,891百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
収入保険料	931,944	953,417
支払再保険料	175,167	174,354
差引	756,776	779,063

※2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払保険金	525,341	488,344
回収再保険金	138,995	106,847
差引	386,346	381,497

※3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	144,991	151,172
出再保険手数料	16,387	18,033
差引	128,604	133,139

※4 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。)	28,214	4,334
同上に係る出再支払備金繰入額	10,975	△18,216
差引(イ)	17,238	22,551
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額(ロ)	△1,833	△1,056
計(イ+ロ)	15,405	21,494

※5 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	28,167	36,572
同上に係る出再責任準備金繰入額	16,132	18,093
差引(イ)	12,035	18,478
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	△31,800	△39,273
同上に係る出再責任準備金繰入額	0	△1
差引(ロ)	△31,801	△39,272
その他の責任準備金繰入額(ハ)	30,590	36,736
計(イ+ロ+ハ)	10,825	15,942

※6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
預貯金利息	342	344
買現先勘定利息	0	0
買入金銭債権利息	279	155
有価証券利息・配当金	47,183	50,709
貸付金利息	2,635	2,088
不動産賃貸料	3,176	3,232
その他利息・配当金	19	17
計	53,637	56,546

※7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

機能別再編に係るシステム開発費用等800百万円 (うち機能別再編関連費用引当金繰入額245百万円) であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

子会社株式及び関連会社株式の (中間) 貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式等	970,406	969,600
関連会社株式等	157,612	159,573

(企業結合等関係)

「1 中間連結財務諸表等 企業結合等関係」に記載しております。

(重要な後発事象)

「1 中間連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書 平成29年6月26日 関東財務局長に提出
事業年度（第100期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
- (2) 臨時報告書 平成29年11月17日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 訂正発行登録書 平成29年11月20日 関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書 平成29年12月1日 関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類及びその添付書類 平成29年12月5日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 文人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 文人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。